



2019年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月11日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
 コード番号 6044 URL http://www.sanki-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義兼
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北越 達男 TEL 079-289-4411
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第2四半期の連結業績（2018年6月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	5,931	12.4	393	3.0	397	3.6	273	4.2
2018年5月期第2四半期	5,279	24.2	381	40.7	383	42.0	262	39.4

(注) 包括利益 2019年5月期第2四半期 272百万円 (3.3%) 2018年5月期第2四半期 263百万円 (43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	47.13	46.57
2018年5月期第2四半期	46.90	46.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期第2四半期	4,722	2,576	54.5	443.27
2018年5月期	4,735	2,445	51.6	422.25

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 2,575百万円 2018年5月期 2,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2019年5月期	—	0.00	—	—	—
2019年5月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年5月期の連結業績予想（2018年6月1日～2019年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	12.1	875	12.6	869	12.0	580	10.0	100.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期2Q	5,811,385株	2018年5月期	5,789,285株
② 期末自己株式数	2019年5月期2Q	109株	2018年5月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期2Q	5,797,665株	2018年5月期2Q	5,589,242株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年1月16日（水）に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善とそれに伴う雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、全国各地で発生した豪雨、台風、地震等の自然災害による被害や、米国の保護主義的な通商政策に端を発する米中の貿易摩擦による対立激化と警戒感により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、設備の維持管理コストを減少させるための省エネ提案や、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスの要望が多くなってきており、また、当社グループがメインターゲットとしている小売業や飲食業を中心とした多店舗展開企業では、メンテナンス管理の一括アウトソーシング化のニーズも高まってきております。

このような環境下において、当社グループは、24時間365日稼働のコールセンターを核としたすべての設備機器を対象とするサービスを強みとして、社内に蓄積されたノウハウやデータに基づき突発的な修理不具合を未然に防止するための保全メンテナンスや機器入替、また、環境改善を考えた省エネ等の提案営業を行ってまいりました。

また、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（特定の設備機器のみならず数種の設備機器を扱うことができる事）により生産性を向上させるため、引き続き当社研修センターでの実機研修による人材育成に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,931,549千円（前年同期比12.4%増）となりました。当第2四半期連結累計期間の売上原価は、売上高増加に伴う人件費やパートナーへの業務委託に係る外注費の増加等により4,676,138千円（前年同期比13.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、売上高増加に対応するための人員を採用したことによる人件費の増加等により862,227千円（前年同期比11.5%増）となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は393,183千円（前年同期比3.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の経常利益は397,206千円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は273,229千円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ49,008千円減少し3,901,846千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が464,472千円増加した一方で、現金及び預金が574,030千円減少したこと等によりです。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ35,942千円増加し820,554千円となりました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定が21,949千円増加したこと等によりです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13,065千円減少し4,722,401千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ128,516千円減少し1,739,227千円となりました。主な要因は、未払法人税等が62,108千円減少したこと等によりです。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ15,793千円減少し406,420千円となりました。主な要因は、長期借入金が29,996千円減少したこと等によりです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ144,310千円減少し2,145,648千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ131,244千円増加し2,576,753千円となりました。主な要因は、利益剰余金が111,131千円増加したこと等によりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同四半期連結会計期間末に比べ129,947千円増加し781,467千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は347,198千円(前年同四半期は25,813千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が397,206千円あった一方で、売上債権の増加額が466,528千円、法人税等の支払額が184,754千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ16,546千円増加し60,622千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が43,434千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ26,134千円増加し171,771千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が29,996千円、配当金の支払額が161,862千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月期の連結業績予想につきましては、2018年7月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,905	986,874
受取手形及び売掛金	2,215,150	2,679,622
未成工事支出金	77,181	66,691
原材料及び貯蔵品	15,207	40,200
その他	83,588	129,665
貸倒引当金	△1,178	△1,207
流動資産合計	3,950,855	3,901,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,559	247,815
土地	93,797	93,797
その他(純額)	29,895	35,251
有形固定資産合計	377,252	376,863
無形固定資産	51,219	78,443
投資その他の資産		
投資有価証券	74,148	74,171
長期前払費用	94,499	97,370
退職給付に係る資産	26,804	28,380
繰延税金資産	104,607	104,641
その他	61,002	65,604
貸倒引当金	△4,921	△4,921
投資その他の資産合計	356,139	365,247
固定資産合計	784,612	820,554
資産合計	4,735,467	4,722,401
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,154,921	1,167,612
1年内返済予定の長期借入金	59,992	59,992
未払法人税等	205,938	143,829
賞与引当金	141,164	111,155
その他	305,728	256,637
流動負債合計	1,867,744	1,739,227
固定負債		
長期借入金	100,028	70,032
役員退職慰労引当金	164,582	—
退職給付に係る負債	128,407	134,093
資産除去債務	13,995	15,478
その他	15,200	186,817
固定負債合計	422,214	406,420
負債合計	2,289,958	2,145,648

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,628	561,199
資本剰余金	436,128	446,699
利益剰余金	1,453,716	1,564,847
自己株式	△26	△179
株主資本合計	2,440,446	2,572,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,690	4,555
為替換算調整勘定	△608	△1,183
その他の包括利益累計額合計	4,081	3,371
新株予約権	981	814
純資産合計	2,445,509	2,576,753
負債純資産合計	4,735,467	4,722,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
売上高	5,279,133	5,931,549
売上原価	4,123,738	4,676,138
売上総利益	1,155,395	1,255,411
販売費及び一般管理費	773,531	862,227
営業利益	381,863	393,183
営業外収益		
受取利息	430	665
受取配当金	208	259
受取家賃	1,158	1,158
受取手数料	592	626
為替差益	1,724	—
受取補償金	—	3,358
その他	283	888
営業外収益合計	4,396	6,956
営業外費用		
支払利息	919	1,041
租税公課	1,350	1,350
為替差損	—	352
その他	529	189
営業外費用合計	2,799	2,933
経常利益	383,460	397,206
税金等調整前四半期純利益	383,460	397,206
法人税等	121,303	123,977
四半期純利益	262,157	273,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,157	273,229

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	262,157	273,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640	△134
為替換算調整勘定	1,136	△574
その他の包括利益合計	1,776	△709
四半期包括利益	263,933	272,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,933	272,520
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	383,460	397,206
減価償却費	17,627	17,693
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	54
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,110	△1,576
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,441	5,685
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,834	△164,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,614	△29,987
受取利息及び受取配当金	△638	△925
支払利息	919	1,041
株式報酬費用	—	2,159
受取補償金	—	△3,358
為替差損益(△は益)	△1,558	498
売上債権の増減額(△は増加)	△633,858	△466,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,077	△14,525
仕入債務の増減額(△は減少)	441,478	13,898
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,719	△37,112
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,057	△41,947
その他	774	156,618
小計	160,781	△165,688
利息及び配当金の受取額	475	912
利息の支払額	△904	△1,026
受取補償金の受取額	—	3,358
法人税等の支払額	△134,540	△184,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,813	△347,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,010	△6,011
定期預金の払戻による収入	55,235	—
有形固定資産の取得による支出	△5,202	△3,447
無形固定資産の取得による支出	△19,982	△43,434
投資有価証券の取得による支出	△57,330	△217
敷金及び保証金の差入による支出	△6,135	△2,338
敷金及び保証金の回収による収入	542	265
長期前払費用の取得による支出	△2,720	△2,967
その他	△2,470	△2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,075	△60,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△29,996	△29,996
自己株式の取得による支出	—	△153
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	12,339
配当金の支払額	△110,650	△161,862
その他	△4,989	7,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,636	△171,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,170	△450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△161,728	△580,042
現金及び現金同等物の期首残高	813,248	1,361,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,519	781,467

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。